

ほふ

Hofu

しぎかい 市議会

発行／防府市議会

編集／議会広報編集委員会

〒747-8501 防府市寿町7番1号

TEL 0835-25-2182 FAX 0835-25-8179

URL <https://www.city.hofu.yamaguchi.jp/site/sigikai/>

E-Mail gikai@city.hofu.yamaguchi.jp

だより No.66

令和4年9月1日

こうこう 高校の活動紹介

No.6

ほうふ そうごう し えん がっ こう こう とう ぶ 防府総合支援学校高等部

本校では、卒業後の自立や社会参画に向けた取組の一つとして、作業学習を実施しています。その作業学習の中で、地域と関わる活動として、「藍染め」「木工」「縫工」「園芸」の作品展示・販売や、「地域開放カフェサービス」などを行っています。また、「委託サービス」を含め各学習で身に付けた力をもとに、きらめき検定(※1)やアビリンピック(※2)などにも挑戦しています。

展示・販売は、文化祭や県内特別支援学校作品展などの機会を活用、カフェサービスは地域の喫茶施設や本校教室で実施するなど、各種交流の機会を通して、生徒は着実に成長しています。

※1 きらめき検定 山口県特別支援学校技能検定

※2 アビリンピック 全国障害者技能競技大会



園芸（収穫作業）



木工（グラインダ作業）



縫工（さをり織り）



カフェサービス（校内開放）



藍染め（文化祭展示販売）

6月定例議会

議案の概要 P2～P3

議案の賛否 P4

一般質問 P6～P11

山口県市議会議員研修会 P4

行政視察の受入れ P5

9月定例議会の予定 P12



議会中継がスマートフォンで見られます! 防府市議会



令和4年 6月 定例議会

6月28日から7月15日まで

予算

■令和4年度一般会計補正予算

12億7,219万6千円を増額し、補正後の予算総額を481億219万6千円とする予算案が提出され、可決されました。主な事業は次のとおりです。（賛否No.1）

【市民生活支援】

・子育て世帯への生活支援特別給付金事業

児童扶養手当受給者世帯や、令和4年度分の住民税均等割が非課税の世帯等に対し、子ども一人当たり現金5万円を支給します。（1億1,000万円）

〔時期〕児童扶養手当受給世帯は6月に支給済み

その他の対象の世帯は7月に支給開始

・住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業

令和4年度から新たに住民税均等割が非課税となった世帯に10万円を支給します。（3億円）

・夏期光熱費助成事業

電気料金等が高騰する中、住民税均等割が非課税の世帯を対象に一世帯当たり1万円を給付します。

（1億6,300万円）

・子育て世帯への生活応援『食うポン』（クーポン）事業

物価高騰対策として15歳以下の子どもに対し、食材の購入等に使用できる1万円分のクーポン券を配付します。（1億7,700万円）

〔内訳〕

共通券 7,000円分 利用登録されているすべての市内店舗

専用券 3,000円分 利用登録されている市内店舗のうち中小規模店



令和4年度一般会計補正予算をはじめ、防府市税条例の一部改正、防府市公民館設置及び管理条例の一部改正等、議案14件、選任3件、承認1件、報告15件、請願1件を審議しました。

池田市長の所信表明の抜粋と主な議案等の概要をお知らせします。

「賛否が分かれた議案に対する議員の態度」は、P4をご覧ください。

・給食費高騰緊急対策事業

食材費が高騰する中、市内の保育所や小・中学校における保護者の給食費負担が増加することがないよう、昨年度との食材費の差額を補助します。（1億円）

【事業者支援】

・中小企業振興資金制度の拡充

厳しい環境下にある市内中小企業者などの資金調達が円滑に行えるよう「原油価格・物価高騰対策資金」を新たに設置します。（1億500万円）

融資限度額 1,500万円

・中小企業緊急省エネ対策支援事業

中小企業者のエネルギーコストの節減を図るため、LED照明の導入や空調設備の更新による省エネルギー設備の導入を支援します。（5,000万円）

・農業経営継続緊急支援事業

肥料価格が高騰する中、令和5年産に向け肥料を購入する農業者に対し、県事業と合わせ肥料購入価格の高騰分を全額補助します。（1,500万円）

・農業省エネ対策支援事業

トラクターやコンバイン等の点検・修理等の省エネ対策に、県事業と合わせて対象経費の4分の3を補助します。（1,500万円）



・畜産経営継続緊急支援事業

配合飼料の価格高騰に対し、配合飼料価格安定制度の生産者積立金を県事業と合わせて支援します。（500万円）

・漁業省エネ対策支援事業

エンジンのオーバーホールや船底清掃等の省エネ対策について、県事業と合わせて対象経費の4分の3を補助します。（1,000万円）



【感染症防止対策】

・新型コロナウイルスワクチン接種事業

4回目のワクチン接種を希望する接種対象者が円滑に接種できるための体制を整備します。

（1億3,000万円）



コロナに負けるな！

池田豊市長の所信表明（抜粋）

この4年間、本市独自の子ども・子育て支援である「ほうふっ子応援パッケージ」や「教育のまち日本の学びづくり」、高齢者を対象とした「元気アップくらぶ」などの取組を推進してまいりました。

こうした中、まちづくりについては、来年度に供用開始される農林業の知と技の拠点をはじめ、令和6年度に供用を開始する新庁舎の建設、令和7年度の完成を目指す佐波川右岸の広域防災広場など、将来の発展に資する一つひとつの山を乗り越えてまいりました。

そして、これから、国道2号の富海拡幅に続く台道拡幅の促進、県立総合医療センターの建替え、防府北基地東道路の整備、半世紀を超え、成長を続ける「防府読売マラソン大会」の開催など、新たな高い山が見

えてまいりました。

私は、この高い山を職員と一丸となって乗り越えることで、「市民の皆様が誇れる防府市」、「将来、子どもたちが住み続けたい、戻ってきたいと思う防府市」を実現していきたいと考えております。

市民の皆様の生命と財産、暮らしを守ることが第一であり、これまでも災害への万全を期した備え、子どもの安全を守るための通学路等の整備や通学用かばんの支給、コロナ禍における経済対策などに全力で取り組んでまいりました。

新たな4年間、「明るく豊かで健やかな防府」の実現のため、そして、「防府がいちばん」と思えるふるさとづくりのため、国、県との連携の下、市議会議員の皆様、市民の皆様とともに進んでまいりたいと考えておりますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

人 事

■教育委員会委員の選任

再任 ぬくみず 温水 さちよ 祥代 みなみまつぎさちよう さん（南松崎町）

■農業委員会委員の選任

新任 せきたに 関谷 よしひろ 芳広 おおあざとのみ さん（大字富海）

一般議案

■指定管理者の指定

創業・交流センターの指定管理者が決まりました。

指定管理者 防府商工会議所

指定期間 令和4年10月1日から令和7年3月31日まで

一般会計補正予算に対する意見・要望

■賛成意見

- ・原油価格・物価高騰対策として、1次産業から3次産業まで広く支援をするものである。
- ・物価高騰によって大変困っている農業者に有効。

■反対意見

- ・補正予算にマイナンバーカードに関する経費が含まれているが、マイナンバー制度は費用対効果が疑問であり、個人情報の漏えいの危険性が高まる。

■要望

- ・農業省エネ対策支援事業について、対象者が認定農業者となっているが、認定農業者制度について、農業者に周知していただきたい。

条例改正

■公民館設置及び管理条例の一部改正

ルルサス防府1階に、現在の市文化センターの一部を移転し、適正な管理と運用を図るため、条例の一部を改正するものです。

請 願

警察署移転についての市民説明会開催に関する請願書が提出され、審議の結果、不採択となりました。（賛否No.2）

内容 市民説明会を開催し、防府警察署の市役所敷地への移転の経緯、その必要性と効果、メリット、デメリットなどを説明し、市民の意見も聞いていただきたい。

請願に対する意見

■請願の採択に賛成

- ・新庁舎建設基本設計（案）のパブリックコメントにおいて、警察署の市役所敷地への誘致について反対意見が寄せられており、説明会の開催は必要。
- ・直接市民に説明することこそ、市長の真意・考えが伝わり、市民の意向も受け止めることができる。

■請願の採択に反対

- ・コロナ禍のため説明会の開催が困難であり、代わりに庁舎建設だよりやホームページでの情報発信が行われ、市民への情報提供は行われている。
- ・要望があれば地区懇談会を開催されている。

— 賛否が分かれた議案に対する議員の態度 —

○賛成 ×反対

賛否 No	令和4年第2回定例会（6月）	会派・議員名																						賛否の合計		議決結果			
		自由民主党										公明党		改革		絆		敬天会		無所属の会		市民クラブ					日本共産党		防府一番
		青木	上田	牛見	宇多村	梅本	河杉	曽我	田中敏	橋本	藤村	安村	河村	高砂	村木	今津	和田	三原	山田	石田	吉村	久保	森重	田中健	清水		松村	賛成	反対
1	令和4年度一般会計補正予算（第2号）	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	23	1	原案可決
2	警察署移転についての市民説明会開催に関する請願書	×	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	欠席	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	4	19	不採択

※賛否が異なる議案等を掲載しています。ここに掲載していない議案等は、全会一致で可決しました。
※上田議員は議長のため、通常は採決に加わりません。

山口県市議会議員研修会が開催されました



7月29日に長門市において、第23回山口県市議会議員研修会が開催されました。法政大学法学部教授の土山希美枝先生を講師に迎え、「質問力で高める議員力・議会力」をテーマに、議員の一般質問の機能と課題について御講義をいただきました。今回の研修はオンラインで開催され、各市議会を会場にしたほか、自宅等から議員が研修会に参加しました。

土山先生からは、議員が行う一般質問の機能とは、まちの政策・制度の争点を定義し、監査・提案をするものであること、また、議員が行政の政策執行の在り方に監査・提案することにより、自治体政策を間接的に制御するものであるとの説明がありました。

また、一般質問が十分に機能していない背景として、濃密な答弁調整や、行政への信頼による追認、議員活

動の力や質を挙げられ、しっかりと機能する一般質問とするためには、情報を収集して課題を特定し、問いたいことの優先順位を確認した上で論点を整理することや、その質問で本当にまちがよくなるのか確かめる必要があると御指摘をいただきました。

その他に、他市事例として複数の議員が同じテーマについて異なる論点や視点で質問を行うことを認めている議会や、追加的に他の議員が回数や時間を限った上で関連質問することを認めている議会を紹介されました。

参加した議員からは、関連質問や議会広報など、多くの質問が出され、大変実りの多い研修会となりました。

行政視察受入れ(京都府舞鶴市、鹿児島県薩摩川内市)

5月18日に京都府舞鶴市議会、同月27日に鹿児島県薩摩川内市議会の行政視察の受入れを行いました。

両議会とも本市独自の取組である「ほうふ・てごネっと(※1)」や「幸せます健康くらぶ(※2)」を視察され、多くの質疑をうけました。また、本市の取組への高い評価や、感動しましたとのことのお言葉いただきました。

現在はコロナウイルスの感染状況に応じて行政視察を受け入れています。

政務活動費の収支報告書の閲覧ができます

政務活動費とは、議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として交付されるものです。政務活動費を充てることができる経費の範囲や使途基準等は、「市議会政務活動費の交付に関する条例」によって定められており、全議員が規定に従って適正に使用しています。

防府市議会では、議員1人あたり年間25万円を政務活動費として各会派に交付しており、交付を受けた翌年度の4月末日までに領収証等の必要書類を添えて収支報告書を議長に提出し、残余があれば返還します。平成29年度以降の政務活動費収支報告書については、誰でも閲覧することができ、透明性の確保に努めています。

※1 ほうふ・てごネっと

地域住民・団体と地域包括支援センター・居宅介護支援事業所・訪問サービス事業所をつなぎ、高齢者の困りごとを解決する仕組み。

※2 幸せます健康くらぶ

主に要支援者等を対象に、介護予防と買物支援を一体的に提供し、高齢者を支え合う地域づくりを促進するための本市独自のサービス。

【閲覧方法】

日時：市役所開庁日の午前9時～正午、午後1時～午後5時

申請場所：市役所議会棟議会事務局

手続：収支報告書閲覧請求書に必要事項を記入

【閲覧にあたっての注意事項】

- ①カメラ、コピー機器、危険物等を閲覧場所に持ち込まないこと。
- ②指定された場所以外では閲覧は行わないこと。
- ③収支報告書は丁寧に取扱い、破損、き損又は加筆等の行為は行わないこと。
- ④音読、談話、飲食等、他の閲覧者の迷惑になる行為は行わないこと。
- ⑤書類の返却の際は、係員の確認を受けること。
- ⑥その他、係員の指示に従うこと。



マチを好きになるアプリ



ほうふ市議会だよりをスマートフォン向けアプリで配信しています！

- ①右記サイトから専用アプリ「マチイロ」をダウンロード <https://machihiro.town/>
- ②「お住まいの地域」を防府市に設定
- ③広報紙のページから、ほうふ市議会だよりをチェック！



Q&A

一般質問



6月定例議会では、17名の議員が市政について質問しました。

9月に会議録を製本予定ですので、市役所1階閲覧コーナー、防府図書館、ホームページで見ることができます。

各見出しに掲載されている二次元バーコードから、各議員の一般質問の様子を録画映像でご覧いただくことができます。

なお、本欄は、議員本人が質疑の内容を要約したものを掲載しております。



会議録はこちら



デジタル化、青年の声を反映した市政側溝蓋の騒音対策

河村 孝（公明党）



問 行政手続きなどマイナンバーカードの活用方法は。

市長 令和5年4月から、国の「ぴったりサービス」による、手続きのオンライン申請を進めるとともに、市独自の手続きのために、仮称「行政手続きオンライン化条例」を12月議会に上程する。

問 デジタル人材の地域への還流促進と女性デジタル人材の育成・確保は。

市長 「創業・交流センター」（デザインプラザ防府）と県のやまぐちDX推進拠点「Y-BASE」との連携の強化と、女性を対象とした基礎的なデジタルスキ

ル習得支援から実施し、人材の育成・確保に努める。

問 高齢者・障がい者へのデジタル化の配慮は。

市長 高齢者向けスマホ教室を全公民館で実施。誰一人取り残さないデジタル化を推進する。

問 青年の声を反映した市政への取組は。

市長 小・中学生への総合計画の配布、防府商工の高校生職員の提案取り入れ等を行う。4年間、多くの場所に出向いて市民の声を聴き、PRしてきたが、市政への関心を高める点では努力不足。今後4年間で、挽回したい。

問 側溝蓋の騒音対策は、いたちごっこになるため、応急処置ではなく、市道維持補修と別予算で行うべき。

市長 緩衝ゴムの設置や蓋の固定等で応急対応しているが、大型車の通行頻度や老朽化で何度も対処が必要な箇所は、可能な限り早期に対処する。



公民館の活用について！ ◆防災について！

山田 耕治（絆）



問 公民館職員の適正人数の考え方と配置の現状は？

市長 機能強化の検証を行っている。職員配置も含め、地域に寄り添った公民館になるように努める。

問 防災拠点として考えた場合、バリアフリー化が進んでいないところもある。積極的に進めるべきでは？

市長 バリアフリー化に向けた整備を今後も進めていく。

問 大道公民館及び隣接している大道小学校は、駐車場の数が少ない。近隣に空き家もあるが、駐車場の確保について検討してみては？



教育長 今後の公民館のあり方の中で考えていく。

◆防災について！

問 Jアラート試験後の検証を行っているか？

総務部長 正常に作動したかの確認を行っている。

問 市のメールサービスで地震の設定が震度3以上になっているが、震度1でも発信すべきでは？

総務部長 市民が不安を感じないように、注意喚起の意味を込めて震度3以上に設定している。

問 防災情報はメールサービスを登録しているすべての方へ送信される。熱中症情報等も選択することなく市民へ届く、市の「防災メール」として発信しては？

総務部長 そのような方向で検討したい。

問 地域の訓練状況を各地域へ知らせるべきでは？

総務部長 市のホームページ掲載等、多くの市民への周知方法を検討する。



警察署の市役所敷地移転計画

今津 誠一（改革）



問 県は警察署の市役所敷地への移転に係る予算を可決した。市民の了解もないまま、頭越しに予算を可決したことは市の独立性を無視した暴挙である。市長は「警察署の建設が具体化すればしっかりと市民の声を聞く」と言ってきた。説明会は公約どおり実施すべき。

市長 様々な機会を通じて市民の皆さんの声をしっかりと聞いてきたので、市民説明会を開催する考えはない。

意見 全国で庁舎建設に係る市民説明会を開催しない市はどこにもない。防府市だけ。県内でも山口、宇部、周南市は市民説明会を何度も開催している。

問 自治基本条例には市長の説明責任が規定されてい

る。説明会を開催しないのは市条例違反では。

総合政策部長 市広報を通じて、また、全戸配布の説明書を配っている。

意見 警察署の市役所敷地移転については十分な議論が尽くされていない。市は移転のメリットとして①市民の利便性の向上②職員の安心・安全、を挙げているが、市民は不便を感じておらず、職員も不安を感じていない。逆に移転によって市民の利便性が大きく損なわれる。当該地は平時は市民広場、災害時は避難場所、将来は庁舎建設地として熱望されている。市長の庁舎建設計画は県の行財政構造改革の路線に沿った計画である。県の1兆円超の赤字は県有資産の売却で解消できるものではない。県の赤字の原因は国の緊縮財政政策によるもので、国が積極財政に転じれば、県の施設を市役所敷地に移転するという愚かな計画はなかった。



今後の市政運営、原油価格・物価高騰対策について

曽我 好則（自由民主党）



問 池田市政の4年間、コロナ禍の中、実質借金を増やさず、黒字化や大幅に予算を増額するなど、実に多くの実績を積み、本市が飛躍的に発展できたのも市長の政治手腕に因るところである。2期目も大いに期待しているが、今後の市政運営について所見を伺う。

市長 一番の成果である新庁舎建設を始め、農林業の知と技の拠点の形成、タブレット端末の導入、エアコン設置、ワクチン接種、プレミアム付き商品券など、スピード感をもって進められてきた。この4年間では、第5次総合計画に思い描く防府の未来をお示しのとおり、確実に進めることに全力を尽くす。その中でも、総

合医療センターの近隣地での建替えは、防災広場の整備とともに私自ら先頭に立って取り組むなど、市民の生命と財産、暮らしを守るために万全を期してまいる。

問 原油価格・物価高騰は、ロシア軍のウクライナ侵攻や円安も相まって、実体経済への影響が顕著となってきたおり、国の補正予算等を活用し、市民や事業者への支援が必要と考えるが、所見を伺う。

市長 私は、物価高騰の影響を最小限に抑えるため、国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」や国から交付される臨時交付金を全額活用するとともに、市独自の対策も緊急的に講じる必要から、今議会に12億7千万円の補正予算を計上したところである。また、長期化も懸念されるため、商工会議所等からなる合同会議を近く立ち上げ、情勢の把握とともに、必要な対策を迅速かつ機動的に講じてまいる。



佐波川右岸広域防災広場の整備について 買い物弱者への対応について

村木 正弘（公明党）



問 佐波川右岸広域防災広場の整備について、アクセス道路や地元との連携、協力の状況、及び今後のスケジュールなどの進捗状況は。

市長 市民の安全・安心のため、災害に強いまちづくりを推進することは、市政の最重要課題である。今年度と来年度で、対象地の用地取得や設計を行い、令和6年度から工事に着手。4月末には周辺住民への説明会を県と合同で開催し、農地は令和4年度まで、宅地は令和5年度末までに用地取得を完了すること、アクセス道路は防災広場の北側を通るルートを中心に検討を進めることを説明し、測量を開始。地元から要望の

あった、通学路、浸水・排水対策、営農希望者への代替農地の紹介、ため池、農地の整備については可能な限り、対応していく。

問 県立総合医療センターの建て替え地は。

市長 県が決めることではあるが、防災広場に近ければ近いほど防災広場としての機能を発揮できるものと考ええる。

問 買い物弱者への対応について、移動販売車への助成や、インターネットでの買い物支援をしては如何か。

市長 本市では野島での移動販売に対し助成している。ネット販売はトラブルも多く、行政としては慎重に進める必要がある。まずは、実態を把握するため、「地域公共交通に関するアンケート調査」や「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」において調査していく。





**ヤングケアラー問題に対する支援策について
部活動の地域移行について**

青木 明夫（自由民主党）



問 令和3年3月議会の回答は、「学校や福祉・医療サービスなど関係機関と連携し取り組む」でしたが、具体的な取組みは。地域でのヤングケアラー支援対策は。

市長 関係機関や団体が連携し、早期に見つけ相談先につなぐため、周知と啓発を行っており、学校教職員には、説明文書やアセスメントシートを配付。医師会や学校、民生委員・児童委員などで情報共有し、見つけた場合は、市こども相談室への連絡を確認。地域では、民生委員・児童委員を中心に、日頃の声掛けや家庭訪問などで見守りをしてもらっている。

問 学校において、教職員、保護者などにヤングケア

ラー問題の啓発活動が必要では。

教育長 全教職員で、児童・生徒の小さな変化を見逃さないよう取り組んでいる。

問 教員の休日確保を狙う部活動の地域移行の考えは。

教育長 生徒数3,000人の「防府中学校」という考えで、クラブの設立、活動施設などを検討。運動部と文化部と分離して検討するのではなく、生徒たちの活動機会を継続的に確保できる体制づくりを進める。

問 各種地域団体への問題提起を考えているのか。指導者として自衛隊や大手企業への働きかけは。

教育長 昨年度からの牟礼中学校の実践研究では、指導者の確保が一番の課題であった。現在、各種団体への周知と啓発活動を行い、指導者の確保に努めている。自衛隊や大手企業の支援を得るため働きかけを行う。



市道小徳田野線拡幅に伴う華城小学校等の対応について、市ハザードマップ高潮編について

梅本 洋平（自由民主党）



問 3月議会において、華城小近隣に土地を求める必要があり、候補地を検討しているとの答弁があった。また、小学校内を東西に走る道路は、教職員や学校関係者の駐車場にも利用されており、そのほか留守家庭児童学級の送迎、スポ少などの学校施設利用者の車両が狭い敷地内を多く出入しており危険な状況である。

1) 現在の候補地の検討状況はいかがか。2) 敷地内および周辺道路の混雑緩和策を併せて検討できないか。

市長 子どもが安全・安心に学び育つことが何より重要と考える。華城小の急激な児童数の増加に伴うプレ

ハブ校舎建設、学校西側道路拡幅に伴う留守家庭学級の移転、令和11年から予定している校舎改築などを総合的に考えると、学校北側に隣接しているJ Aの敷地が最適地と考える。学校東側道路の混雑緩和策としては、混雑の要因となっている駐車場を新たに取得する土地へ移転することにより解消につなげていきたい。

問 平成24年に作成されたハザードマップ高潮編は現在も市民の皆様には災害時の判断に活用されている。そのような中、県は先月、高潮浸水想定区域図の最新版を告示した。今後市ハザードマップ高潮編の作成について、どのように取り組まれるのか。

総務部長 平成27年の水防法改正に基づき県が作成した高潮浸水想定区域図は、1000年に一度の確率で生じる高潮を想定している。これを基に本年度中に市ハザードマップ高潮編を作成し、全世帯に配布する。



**ヤングケアラーへの支援、通学路の安全対策
食品ロス削減への取組み**

高砂 朋子（公明党）



問 県が行う学校現場でのヤングケアラー実態調査について、また、その中で支援を必要とする子ども達の把握について、各部署との連携による支援について伺う。

市長 7月4日から18日まで、小学校5年から高校3年までの児童・生徒に実施。家族の世話の状況や子ども達の生活への影響、必要な支援について、タブレットを活用し回答してもらう。子ども自身が学校へ相談を希望する場合、学校名・氏名を記載出来るようになっていく。子ども達の背景を理解し、要保護児童対策地域協議会を中心に一人ひとりがおかれている状況に応じた支援を検討し、役割分担の上、見守り、支援に取り組む。

問 学校において、ヤングケアラーの子ども達が相談しやすい環境づくりの状況は。

教育長 児童・生徒の日々の些細な変化を見取り、保護者に確認、必要に応じて民生委員・児童委員から状況を聞き、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーと連携することで、問題の早期発見、対応に努める。

問 みまもり隊や自治会、地域の皆様も子ども達の通学路が安全であるよう心を砕いておられる。心配されている箇所がスムーズに把握でき、それらの声が反映される仕組みが必要では。

教育長 今後、危険箇所を見つけた際の連絡先が小・中学校であることを改めて周知し、情報収集にも努める。

要望 食品ロス削減は、地球環境への配慮に繋がる重要な取組み。コロナ禍ではあるが、各家庭から事業者の皆様まで、市民を挙げての取組みを。



富海駅のICカード乗車券導入に伴う 駅舎のコンパクト化について

宇多村 史朗(自由民主党)



問 富海は幕末期、吉田松陰や勤王の志士たちが、とび船で大阪方面へ向かい、明治維新への道が開かれて行った。明治34年に山陽鉄道が神戸から下関の間で全通し、富海の海上交通体系が陸上へと変わった。当時の村長、小野田陸馬が富海をレジャー開発整備し、後に、浜辺に別荘文化、海水浴のレジャー文化が生まれるきっかけとなった。特に戦後間もなくから昭和30年代の夏の盛りには、富海駅に到着する1列車で150人から200人、海水浴客が富海駅から海へと向かった。富海の駅の存在は歴史ある富海海岸との深い関わりがあり、地域と共生している。

富海の鉄道の歴史は、富海の文化・観光の歴史と共にある。「富海駅のコンパクト化」が行われると聞き、富海の歴史、風情を残した駅舎を残して欲しいと願っている。

市長 富海は、令和7年度に完成する国道2号富海拡幅工事の完成、供用開始により、交通の利便性が高まり、住宅需要も高まることが想定される。JR西日本の方針により、「富海駅のコンパクト化」が行われるが、市としては、駅舎自体を造ることは困難だが、情報発信や待合室としての機能を兼ね備え、現駅舎のイメージを残した「地域住民と乗降客が立ち寄れる交流施設」を、地元から要望のあった「駐輪場」と併せ、地域の意見等を伺いながら、令和5年中の整備を目指す。



富海駅



特別職報酬等審議会について 有害鳥獣対策について

久保 潤爾(無所属の会)



問 5月の市長選挙の投票率は、過去最低の33.43%となった。要因は様々に考えられるが、退職金も含めて考えた際に県内他市と比較して著しく低い市長の収入も一因ではないかと考える。市長は前任期中に特別職報酬等審議会に諮問していないが、どう考えているのか。

市長 報酬が適切なものか確認の意味も含めて、一定期間毎に諮問すべきと考えている。審議会の設置に向け、委員の選定に着手したい。

要望 これまでの経緯や議会での議論を、しっかりと委員に伝えていただきたい。

有害鳥獣対策について

問 アライグマ・ヌートリアなどの目撃情報が一部地域で増えている。被害防止の方針は。

産業振興部長 イノシシは年間400頭を目標に捕獲に取り組んでいる。ヌートリアやアライグマは早期駆除が重要なので、地域の協力を得ながら罠を設置している。

問 啓発チラシ、パンフレットの作成状況は？

産業振興部長 従来は出没情報があった地区にチラシを配ってきたが、広く市民に周知するため、新たに啓発パンフレットを作成し、ホームページの充実も図る。

問 所有者不明の空き家に有害鳥獣が住み着いた場合の対応は考えているか。

産業振興部長 空き家対策室と連携し、所有者を明らかにするとともに、近隣住民の協力を得ながら箱罠を設置するなどしっかりと対応していきたい。



スマホからも通報できる道路の 不良箇所通報システムについて

石田 卓成(敬天会)



問 6月1日に開始して以降の通報件数は？

市長 6月の1か月間で35件の通報があり、市道の他にも農道4件、私道1件の通報があった。

問 市道も農道も私道も通報されているが、農道も市道と同じく道路課の維持補修班で対応できないか？

土木都市建設部長 市が管理している農道については、維持補修班における一体的な補修を検討する。

問 一体的な対応をする中で、道路課維持補修班の増員が必要なのでは？

土木都市建設部長 増員についても検討したい。

要望 私道の補修についても、ただ対応できないと伝

えるだけでなく、担当課から自治会長へ連絡し、資材支給ができることを伝えたり、技術的な助言をする等、相手の立場に立った対応を心掛けて欲しい。

問 道路の不良箇所通報システムだけでなく、野犬の目撃・エサやり情報や、不審者情報(容姿が写真で送れるので捜査に役立つ)、ゴミの不法投棄情報、有害鳥獣の目撃・被害情報などを、今回の道路通報システムと同じようなイメージで写真と位置情報を付けて一つのアプリ内で通報できるアプリの開発を、シビックテックYAMAGUCHIで県と一緒に共同開発できないか？

総合政策部長 他自治体の先行事例を見ながら、様々なアプリを調査研究する。

要望 小規模な自治体では予算に限りがあり独自に開発できないので、市長会を通して国にアプリの開発を要望して欲しい。



道路通報システム



子どもの安全対策はスピード感を持って！ 学校隣接通学路の地域安心防犯灯設置事業

三原 昭治（絆）



問 自治会での防犯灯設置が困難な通学路に対し、市が設置する地域安心防犯灯設置事業の進捗状況は。

地域交流部長 6校の小・中学校隣接地に24灯の防犯灯を、8月には設置できるよう準備を進めている。

問 この事業の目的は、何か。

地域交流部長 児童・生徒の夜間の防犯対策。

問 早くやらなければいけない事業、時間を掛けて行わなければいけない事業があるが、この事業はどちらか。

地域交流部長 子どもの安全・安心のための事業で、スピード感を持って対応しなければいけないと思う。

問 事業対応は旧態依然の行政手法であり、市長は子

どもの安全・安心が第一と強調しており、もっとスピード感をもって対応すべきでは。

市長 スピード感を持って取り組む。

問 コロナ禍や熱中症を考慮したマスク着用対応は。

市長 屋内外で人との距離が確保でき、会話をほとんど行わない場合はマスクを着用する必要はないことを市ホームページ、広報などで知らせ、ポスターを公民館、駅などに掲示し周知を図っている。

問 聴覚障害者の方が、マスクで口元が見えないことで困っているということだが、災害時の避難所に配置される職員は透明マスクでの対応を。

総務部長 避難所に常備する。

問 学校現場においても、先生の表情が見える学びということから、透明マスクの着用を。

教育長 学校と検討する。



交通安全対策について・自治会長の役割について

和田 敏明（改革）



問 高齢化における交通安全対策として、大きいサイズのカーブミラーを設置しては如何か。

土木都市建設部長 検討する。

問 信号機がない交差点等の植樹帯の木が視認を妨げる危険な箇所は、樹木を撤去しては如何か。

土木都市建設部長 現場の状況に応じ撤去などを行う。

問 区画線の復元を早急にできない原因は何か。

土木都市建設部長 計画的な復元を行っている。

問 計画内容、また、全ての安全対策はいつできるのか。

土木都市建設部長 （明確な回答なし。）

問 道路の不具合箇所の整備を要望した際、「予算がな

い」と言われるが、安全確保は行政の責務ではないか。

土木都市建設部長 不備に対し適切な処置を行っている。

意見 適正な計画で適正な数字が算出できておらず、予算額が幾ら必要なのかわからないのでは、確実に安全対策を遂行するための予算のつけようがないのでは。

問 民生委員や交通安全推進員等の推薦を自治会長に依頼する理由と必要性は。

健康福祉部長 市は、地区民生委員推薦準備会に推薦をお願いしている。

問 交通安全推進員等の推薦は、市の規則のどこに該当するのか。

生活環境部長 どこにも該当していない。

意見 規則に定められ自治会に委託している事務以外の依頼は、まず各自治会長の了承を得て、その後規則を改正するなど、委託事務の明確化が重要では。



物価高騰から市民を守れ！

清水 力志（日本共産党）



問 異常な物価高騰の今後の中長期的な見通しをどのように見ているか。

市長 市として中長期的な見通しを立てるのは困難。今後の動向を注視していきたい。

問 中小企業振興資金制度について、すでに融資を受け返済が困難な場合、返済猶予を設ける必要があるのでは。

産業振興部長 この事業は国や県の融資制度を補完するものであり、返済猶予は行わない。

問 原油高騰に対する支援は。



産業振興部長 広域的な対応が必要な交通・農業・漁業については国や県が支援を実施している。

問 福祉施設にも食材費の支援を。

総務部長 臨時交付金は生活困窮者の支援や子育て支援など用途が決められている。

問 上下水道料金が払えない世帯への対応は。

上下水道管理者 支払猶予や分割納付などの対応をしており、相談に応じていく。

問 華城小学校周辺道路整備の市道小徳田野地線の拡幅部分について、歩道は十分に確保されているか。

土木都市建設部長 十分な幅員を確保するよう整備する。

問 整備区間での信号機や横断歩道の要望対応は。

土木都市建設部長 地元説明会での要望については、公安委員会と協議する。



様々な災害対策の充実を！ 学校図書館の学校司書増員を！

田中 健次(市民クラブ)



問 公民館、小・中学校を対象に、洪水、津波、高潮の最大想定浸水深などの危険性を建物に表示する「まるとまちごとハザードマップ」を検討しては？

市長 ハザードマップ高潮編が改定され、全世帯に配布を予定しており、水防災の関心を高めることは大切です。すべての小・中学校、公民館で取り組みを進めるよう、教育委員会に検討を指示しました。

問 国土交通省の「地点別浸水シミュレーション検索システム(浸水ナビ)」では、洪水の場合の浸水深、どのくらいで浸水が始まるのか、イメージできます。ホームページで紹介し、市民に啓発しては？

市長 浸水ナビは、水防災の啓発手段として有効であり、ホームページで紹介します。

問 文部科学省の「学校図書館図書整備等5か年計画」で、学校司書を1.3校に1名、将来的には1校に1名の配置を目指すとしています。本市では、2校に1名であり、増員計画を検討すべきでは？

教育長 現在の体制で、学校司書がその役割を果たしており、増員計画策定の予定はないが、学校図書館の利用状況を検証し、より充実した環境に整えます。



学校司書の増員を！

その他の質問項目

◆自治体デジタル・トランスフォーメーション

令和3年度に策定した「第5次防府市総合計画」を確実に達成できるように取り組んでまいりたい。

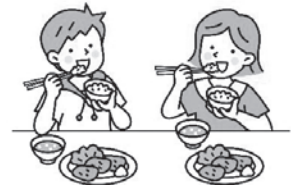
問 専門家の見解、世論も大きく変化してきた「子どもたちの黙食」について改善するべきではないか？

教育長 感染レベルに応じて見直しを図ることが必要。感染状況を注視しながら感染症対策を講じていく。

問 「いつでもマスク」と呼びかけてきた本市であるが、国の方針に従い脱マスクについても呼びかけていくべきでは？



健康福祉部長 ポスター掲示による啓発を行っており、今後も状況に応じて対応をしていく。



積極的な子育て支援・経済対策について 子どもたちの黙食改善、脱マスクの推進について

牛見 航(自由民主党)



問 日本は世界の先進国の中で唯一人口減少社会を体験している世界の課題先進国である。世界が人口減少に転じる2050年、日本がこの課題を解決することは世界の希望となる。日本のこの課題を解決するのは地方であり、私はこの防府がそのモデル都市となりうると考える。そのために日本の中で人口や税収を増やし続けている兵庫県明石市の取り組みなどを見習い、子育て世帯への支援を積極的に行うべきではないかと考えるがいかがか？

市長 防府市で育つ子どもたちの成長が何より大切であり、そのために多くの事業を実施してきた。まずは



防府競輪場のまちづくりへの貢献について

藤村 こすえ(自由民主党)



問 競輪は地方財政に寄与していくことが最大の使命であり、地域への還元がさらに期待されている。本市においてもインターネットによる車券販売により、売上が伸びており、令和2年度、3年度と一般会計へ繰出しが行われ、市財政に貢献している。一方で、実際に競輪を観に行く来場者の減少に歯止めがかからない。競輪場に対し、マイナスイメージを持っている方も多いのでは？施設整備に併せ、マイナスイメージを刷新していく必要もあるのではないかと。身近に競輪選手や、自転車競技に親しむ環境がある本市は、子どもたちの育成も含め、サイクルスポーツの振興に力を入

れることが必要。生まれ変わる競輪場をどのように運営していくのか。

市長 令和6年秋に、新施設のオープニングとして、記念競輪が開催できるよう整備を進めるとともに、この整備を機に、競輪場のイメージを刷新し、多くの市民に親しんでいただける競輪場となるよう、新たなサービスに積極的に取り組む。交流ゾーンでは子どもたちに自転車に興味を持ってもらえるための取組を展開。アマチュアの競技大会の誘致により、自転車競技人口の増加を図る。市内外から多くのファンを呼び込むため、メディアの活用、競輪のルールや楽しさを伝え、新たなファン層の拡大を図る。防府競輪場が魅力あふれる賑わい空間として、本市のまちづくりに貢献していけるよう防府競輪の活性化に全力で取り組む。



議会日誌

5月

- 18日 行政視察受入れ（京都府舞鶴市議会）
- 26日 議会改革推進協議会
会派代表者会議
- 27日 行政視察受入れ（鹿児島県薩摩川内市議会）

6月

- 21日 勉強会
- 23日 議会運営委員会
- 28日 6月定例議会開会
広報編集委員会

7月

- 1日 本会議（一般質問）
- 4日 本会議（一般質問）
- 6日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 11日 予算委員会（全体会）
- 12日 常任委員会（総務・教育民生・産業建設）
- 15日 6月定例議会閉会
広報編集委員会
議会改革推進協議会
- 22日 広報編集委員会
- 29日 山口県市議会議員研修会

8月

- 1日 行政視察受入れ（兵庫県加東市議会）
- 3日 意見交換会（小野地域）
- 5日 意見交換会（玉祖地域）
- 10日 意見交換会（華浦地域）
- 23日 総務委員会（所管事務調査）

- 23日 総合交通体系調査特別委員会
- 24日 行政視察受入れ（京都府京都市会）
- 29日 勉強会
議会運営委員会

9月定例議会の予定

- 9月1日（木） 本会議（開会）
- 5日（月） 上下水道事業決算特別委員会
- 7日（水） 本会議（一般質問）
- 8日（木） 本会議（一般質問）
- 9日（金） 本会議（一般質問）
- 12日（月） 本会議（一般質問）
- 14日（水） 予算委員会（全体会）
- 16日（金） 常任委員会・予算分科会（総務・教育民生・産業建設）
- 20日（火） 一般・特別会計決算特別委員会（総務）
- 21日（水） 一般・特別会計決算特別委員会（教育民生）
- 22日（木） 一般・特別会計決算特別委員会（産業建設）
- 26日（月） 予算委員会（全体会・採決）
- 29日（木） 本会議（閉会）

会議の開会時刻は、午前10時です。

なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL (0835) 25-2182



9月定例議会の予定

編集後記

・『高校の活動紹介シリーズ』

これまで市内の各高等学校の生徒さんたちがどのような目的をもってどれだけ魅力ある活動を行っているのかご紹介してまいりましたが、今号でひと区切りとなります。ご協力いただいた多くの方々に感謝申し上げます。

さて、今号は、防府総合支援学校高等部の活動をご紹介します。

同校では、生徒たちが作りあげた作品の展示や販売だけでなく、「地域開放カフェサービス」を行うなど、地域に馴染み、地域の協力を得ながら、将来的に現場で実践できることを目指した活動をされていると感じました。

今後ますますのご活躍をお祈り申し上げます。

・『防府市議会オンライン活用』

コロナ禍であること、並びにデジタルの推進から、令和3年5月に初のオンラインでの勉強会を行い、その後、タブレット端末を導入し、今号の4頁でご紹介させていただいたとおり、議員が議場や自宅等に分散しオンライン研修会を行いました。

今後も多くの場面でタブレット端末を活用してまいります。

議会広報編集委員会（◎委員長、○副委員長）

◎和田敏明 ○宇多村史朗 石田卓成 上田和夫 河杉憲二 村木正弘

